

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 兵庫県 小野市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
10,533	474	11,007

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,355	17,943	412	385	16,033	0	基金から290百万円繰入
普通会計	18,355	17,943	412	385	16,033	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
都市開発事業会計	66	65	-	1	0	0	100.9	0	0	法適用企業
水道事業会計	1,202	1,053	-	149	1,112	3	114.0	0	0	法適用企業
下水道事業会計(公共)	401	572	-	△ 171	5,705	366	70.2	0	380	法適用企業
下水道事業会計(特環)	497	842	-	△ 345	13,356	575	59.5	0	787	法適用企業
下水道事業会計(農集)	149	203	-	△ 54	3,471	154	73.3	0	145	法適用企業
病院事業会計	3,579	3,699	-	△ 120	3,038	608	97.0	0	953	法適用企業
国民健康保険会計	(歳入) 4,399	(歳出) 4,393		(実質収支) 6		361				基金から10百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 3,955	(歳出) 3,999	△ 44	△ 44		306				
介護保険特別会計	(歳入) 2,484	(歳出) 2,432	52	49		381				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
北播衛生事務組合	421	413	8	8	662	30.0	-	-	-	-
小野加東環境施設 事務組合	881	862	19	19	2,142	64.5	-	-	-	-
小野加東広域事務組合 (普通会計)	308	287	21	21	826	52.3	-	-	-	-
小野加東広域事務組合 (農業共済事業)	227	212	-	15	0	48.6	106.9	-	-	法適用企業
播磨内陸医務事業組合	136	134	2	2	0	23.2	-	-	-	-
北播肢体不自由児機能 回復訓練施設事務組合	72	70	2	2	79	23.2	-	-	-	-
兵庫県市町村職員 退職手当組合	18,613	18,587	26	26	0	2.7	-	-	-	-
兵庫県後期高齢者医療 広域連合	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
小野市土地開発公社	△ 98	61	5	-	747	314	-	
小野市都市施設管理協会	4	129	105	-	-	-	-	
小野市福祉公社	0	227	220	7	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民営法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.70	実質収支比率	3.7%
実質公債費比率	16.7%	経常収支比率	91.2%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。